

平成 29 年度

総社市決算審査意見書

公営企業会計

総社市監査委員

総 監 第 2 5 号
平成 3 0 年 8 月 2 1 日

総社市長 片 岡 聡 一 様

総社市監査委員 風 早 俊 昭

総社市監査委員 小 西 利 一

平成 2 9 年度総社市水道事業会計決算及び
総社市工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により，審査に付された平成 2 9 年度総社市水道事業会計決算及び総社市工業用水道事業会計決算並びに関係書類を審査した結果，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	2
第 2	審 査 の 期 間	2
第 3	審 査 の 方 法	2
第 4	審 査 の 結 果	2
第 5	審 査 の 意 見	2
	主 要 な 経 営 指 標 の 推 移	4

水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要 に つ い て	9
2	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	10
3	経 営 成 績 に つ い て	12
4	財 政 状 況 に つ い て	18
5	資 料	22

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要 に つ い て	27
2	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	27
3	経 営 成 績 に つ い て	28
4	財 政 状 況 に つ い て	32
5	資 料	34

- (注) 1 公営企業会計の収益、費用は発生的事実に基づき計上されたものである。
- 2 各文中の金額は、千円単位で記述した（表示の1桁下位で四捨五入）。
- 3 文中及び各表中の金額は、特に断りのない限り消費税及び地方消費税を除いた金額となっている。
- 4 各表中の比率等については、四捨五入などにより整理している。
- 5 各表中の「－」は、該当数値がないものである。

平成29年度総社市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度総社市水道事業会計決算

平成29年度総社市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年7月31日まで

第3 審査の方法

市長から送付された決算書、決算付属書類と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、関係者の説明等により予算の執行が適切であったかどうか、また、経営が健全であり公共の福祉を増進するために運営されているかなどについて審査を行った。

また、これらの資料のほか、例月出納検査、定期監査の結果も考慮しながら審査した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算及び工業用水道事業会計決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、計数においては正確であり、概ね適正なものと認められた。

各事業会計の主要な経営指標の概況は次表に示すとおりである。

第5 審査の意見

I 水道事業会計

(1) 業務について

年度末給水人口が増加し、それに伴い年間の総配水量、総給水量が増加している。しかし、洗管作業や泉地区の大規模漏水事故等による無収水量の増加により、有収率は前年度と比べて、0.1ポイント下降しており、給水収益は51,523千円減少している。

(2) 経営について

当年度純利益が前年度と比べ減少している。これは、水道料金の基本料金制度（前取り制度）を改めたことによる給水収益の減少、また、2年連続して減少していた未収金が、チュッピーウォーターの企画、販売等の新たな業務の発生が影響し、滞納整理に取り組めなかった状況が認められる。さらに、一般会計繰入金の算定方法が変更されたことに伴い、赤字補填に関する算定方法の変更から他会計補助金額の減少となった。これらのことから経常利益が減少したことによるものである。

水道事業会計全体として、収支のバランスは概ね良好である。

(3) 今後の経営について

安定的な水道水の供給や災害に強い水道を構築するために老朽管路の耐震管への改良工事や緊急遮断弁などの施設整備に多額の設備投資が必要となるが、経費の節減にも努めながら、経営基盤の安定に向けて一層の努力をされたい。また、水道料金未収金は、滞納整理の推進を引き続き行い、料金の適正化を含め、公平感を損なうことのないよう徴収対策にも尽力されたい。

II 工業用水道事業会計

当年度純利益が増加している。これは、給水量が増し、給水収益が増加したことによるものである。

財政状態の健全性は概ね問題なく、経営の安定性は引き続き保たれていると判断される。今後も施設の維持管理を経常的に行い、工業用水道の安定供給に努められたい。

主要な経営指標の推移

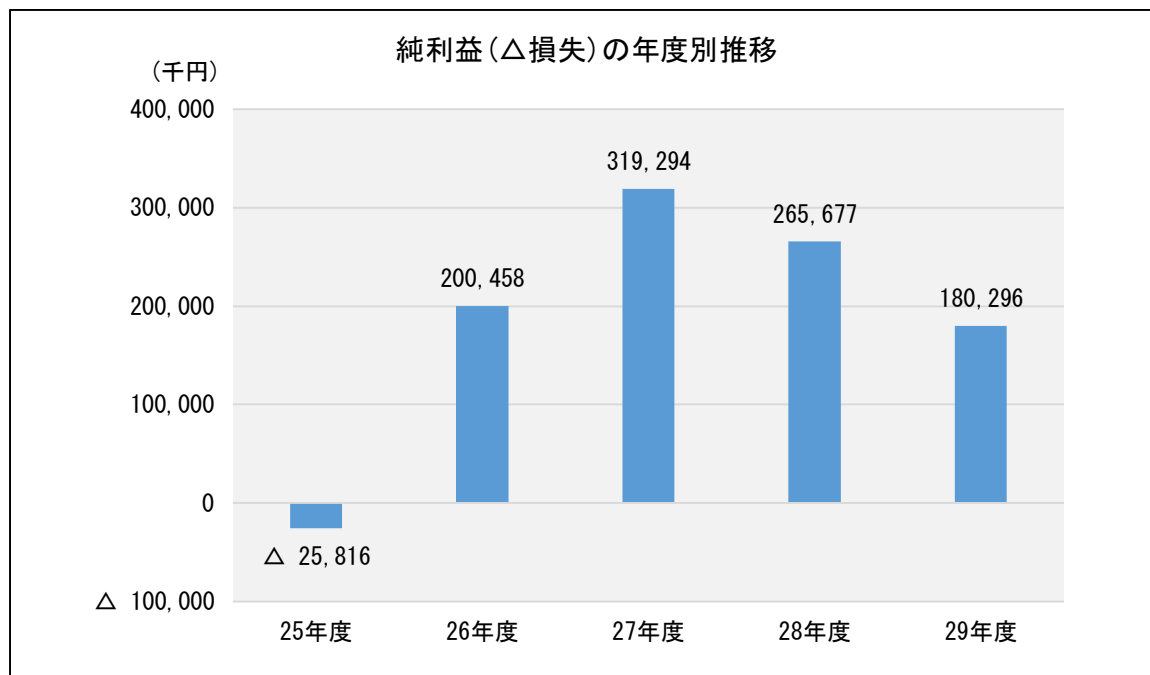
1 水道事業会計

水道事業の過去5事業年度の主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経 営 成 績	営業収益	964,537	958,717	959,744	991,527	922,634
	営業利益(△損失)	9,313	△7,401	9,302	△36,510	△72,693
	経常利益	109,872	287,529	314,860	279,891	180,296
	当年度純利益(△損失)	△25,816	200,458	319,294	265,677	180,296
	他会計補助金を除いた 当年度純利益(△損失)	△191,117	36,357	151,295	91,831	71,248
財 政 状 態	資産合計	13,943,186	13,605,289	13,811,521	13,866,906	13,698,393
	資本金	894,041	894,041	3,797,825	4,122,904	4,372,767
	自己資本	10,034,268	5,100,453	5,419,746	5,713,879	5,894,175
	自己資本構成比率(%)	72.0	71.3	72.2	73.5	75.4
	年度末水道料金未収金	107,636	114,690	104,995	97,400	103,704
	内、過年度滞納未収金	72,603	79,005	72,148	67,827	72,963
	不納欠損額	6	—	—	—	—
	企業債期末残高	3,525,133	3,423,267	3,369,485	3,137,724	2,896,898
	企業債利息	92,269	85,617	80,518	74,525	67,521
	その他	建設改良費	301,812	345,715	582,120	670,262
他会計補助金	196,064	196,111	201,360	250,052	174,004	
他	職員数(人)	15	14	14	13	14

- (注) 1 「営業収益」,「建設改良費」には消費税は含まれていない。
 2 「他会計補助金を除いた当年度純利益(△損失)」は,「当年度純利益(△損失)」から収益的収入に計上された一般会計からの繰入金を除いたものである。
 3 「自己資本」は,「資本金(平成25年度は自己資本金)」に剰余金を加えたものである。
 4 その他欄の「他会計補助金」は,収益的収入と資本的収入(工事負担金への繰り入れは除く。)に計上された一般会計からの繰入金の合計である。



【当年度の概要】

① 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ 68,893 千円(6.9%)減少し、922,634 千円となった。
 本事業による利益を表す営業利益は、前年度に比べ 36,183 千円(99.1%)減少し、72,693 千円の損失となった。

営業利益に企業債利息などの収支を加減した経常的な損益を表す経常利益は、前年度に比べ 99,595 千円(35.6%)減少し、180,296 千円となった。

最終的な損益である当年度純利益は、前年度に比べ 85,381 千円(32.1%)減少し、180,296 千円となった。

② 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 168,513 千円(1.2%)減少し、13,698,393 千円となった。
 過年度滞納未収金は、前年度に比べ 5,136 千円(7.6%)増加し、72,963 千円となった。
 不納欠損額は、前年度同様、当年度も生じていない。

企業債期末残高は、前年度に比べ 240,826 千円(7.7%)減少し、2,896,898 千円となった。

③ その他

建設改良費は、前年度に比べ 14,424 千円(2.2%)増加し、684,686 千円となった。

他会計補助金(収益的収入と資本的収入への一般会計からの繰入金)は、前年度に比べ 76,048 千円(30.4%)減少し、174,004 千円となった。

職員数は、前年度に比べ 1 人増加し 14 人である。

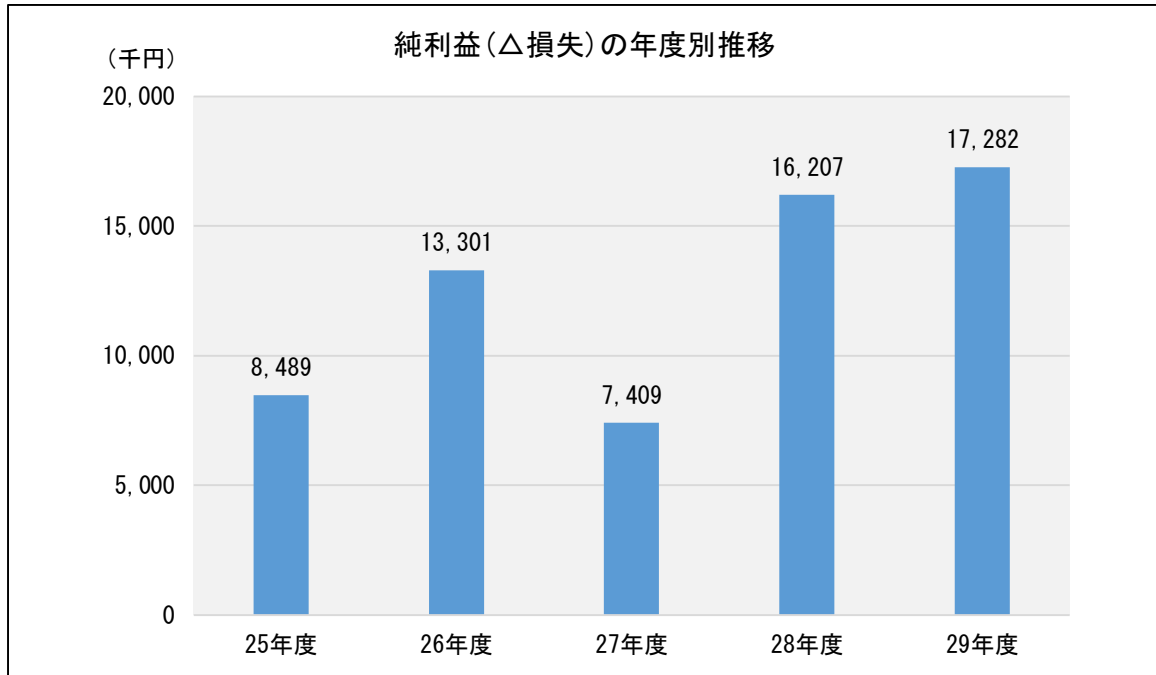
2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の過去5事業年度の主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経 営 成 績	営業収益	33,113	32,987	33,165	33,311	34,208
	営業利益(△損失)	9,808	8,344	△2,726	10,529	11,510
	経常利益	9,019	13,931	7,409	16,207	17,282
	当年度純利益(△損失)	8,489	13,301	7,409	16,207	17,282
	他会計補助金を除いた 当年度純利益(△損失)	8,489	13,301	7,409	16,207	17,282
財	資産合計	518,665	440,857	499,927	453,731	466,289
	資本金	144,812	152,717	189,958	197,431	210,809
政	自己資本	470,099	274,313	281,722	297,929	315,211
	自己資本構成比率(%)	90.6	81.1	71.0	80.8	81.4
状	年度末水道料金未収金	3,017	3,233	3,375	3,281	3,362
	内, 過年度滞納未収金	—	—	—	—	—
	不納欠損額	—	—	—	—	—
態	企業債期末残高	12,824	44,919	75,392	75,000	75,000
	企業債利息	948	547	387	373	357
そ の 他	建設改良費	25,155	42,659	53,004	—	—
	他会計補助金	—	—	—	—	—
	職員数(人)	1	1	1	1	1

- (注) 1 「営業収益」, 「建設改良費」には消費税は含まれていない。
 2 「他会計補助金を除いた当年度純利益」は, 「当年度純利益」から収益的収入に計上された一般会計からの繰入金を除いたものである。
 3 「自己資本」は, 「資本金(平成25年度は自己資本金)」に剰余金を加えたものである。
 4 その他欄の「他会計補助金」は, 収益的収入と資本的収入(工事負担金への繰り入れは除く。)に計上された一般会計からの繰入金の合計である。



【当年度の概要】

① 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ 897 千円(2.7%)増加し、34,208 千円となった。
 営業利益は、前年度に比べ 981 千円(9.3%)増加し、11,510 千円の営業利益を生じた。
 経常利益は、前年度に比べ 1,075 千円(6.6%)増加し、17,282 千円となった。
 当年度純利益は、前年度に比べ 1,075 千円(6.6%)増加し、17,282 千円となった。

② 財政状態

自己資本構成比率は、81.4%となっており、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。
 過年度滞納未収金は、発生していない。
 企業債期末残高は、前年度と同額である。

③ その他

建設改良費は、当年度は生じていない。
 職員数は、前年度と変わらず 1 人である。

水道事業会計

1 業務の概要について

(1) 業務実績(資料 水1 参照)

給水件数は23,348件で、前年度に比べ214件の増加、対前年度比は100.9%である。年度末給水人口は65,449人で、前年度に比べ294人の増加、対前年度比は100.5%である。

普及率は95.5%で、前年度と同率である。

1日平均配水量は20,635 m³で、前年度に比べ57 m³の増加で、対前年度比は100.3%となっている。

年間総配水量は7,531,921 m³である。その内訳は、自己水源が5,665,782 m³、分水が64,277 m³、受水が1,801,862 m³である。前年度に比べ配水量は20,965 m³の増加で、対前年度比は100.3%である。

なお、配水量の構成比率は高い方から自己水源が75.2%、受水が23.9%、分水が0.9%である。(資料 水2 参照)

年間総給水量は6,692,586 m³で、前年度に比べ11,204 m³の増加で、対前年度比100.2%となっている。

配水量に対して料金等収入となる有収水量の割合である当年度有収率は88.9%で、前年度に比べ0.1ポイント下降している。

なお、平成28年度の類似団体(給水人口5万人以上10万人未満)の平均有収率は87.9%であり、本市が若干上回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は82.2%で、前年度に比べ18.4ポイント上昇している。

(2) 建設改良工事

水道事業では、合併創設第2次変更認可事業として、岡山県広域水道企業団から受水を行うための小寺低区配水池送配水管の布設や仕切弁設置工事及びブロック化配水に向けた配水本管の布設工事を引き続き実施している。

また、老朽管路を耐震管路へ更新するための改良工事や公共下水道、県事業などの公共工事に関連した配水管の移設及び布設工事、新築住宅に伴う配水管布設工事を実施している。

なお、平成29年度から小寺高区配水池の運用を開始し、現在泉団地の一部の区域に配水している。

2 予算の執行状況について

平成29年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

収益的収入の予算執行状況

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
水 道 事 業 収 益	1,321,600,000	1,327,515,135	100.4	5,915,135
営 業 収 益	988,600,000	995,674,063	100.7	7,074,063
営 業 外 収 益	333,000,000	331,841,072	99.7	△1,158,928

当年度の水道事業収益は、予算額1,321,600千円に対し決算額は1,327,515千円で、予算額に対する執行率は100.4%である。

② 収益的支出

収益的支出の予算執行状況

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,162,700,000	1,105,209,628	95.1	57,490,372
営 業 費 用	1,074,500,000	1,030,939,670	95.9	43,560,330
営 業 外 費 用	77,752,568	74,269,958	95.5	3,482,610
予 備 費	10,447,432	0	0	10,447,432

当年度の水道事業費用は、予算額1,162,700千円に対し決算額は1,105,210千円で、予算額に対する執行率は95.1%である。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

資本的収入の予算執行状況

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	170,257,000	171,411,542	100.7	1,154,542
分 担 金	63,800,000	59,638,054	93.5	△4,161,946
工 事 負 担 金	41,500,000	46,817,193	112.8	5,317,193
他 会 計 補 助 金	64,957,000	64,956,295	100.0	△705

当年度の水道事業の資本的収入は、予算額170,257千円に対し決算額171,412千円で、執行率は100.7%となっている。

② 資本的支出

資本的支出の予算執行状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
資 本 的 支 出	1,001,000,000	977,543,095	97.7	23,456,905
建 設 改 良 費	746,600,000	736,716,976	98.7	9,883,024
企 業 債 償 還 金	240,827,000	240,826,119	100.0	881
予 備 費	13,573,000	0	0	13,573,000

当年度の水道事業の資本的支出は、予算額 1,001,000 千円に対し決算額 977,543 千円で、執行率は 97.7%となっている。

③ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 806,132 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,783 千円、過年度分損益勘定留保資金 525,522 千円、並びに減債積立金 240,826 千円で補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減比率
営業収益 (A)	922,634,039	991,526,642	△68,892,603	△6.9
給水収益	880,301,077	931,824,284	△51,523,207	△5.5
受託工事収益	—	17,791,000	△17,791,000	皆減
他会計負担金	37,952,698	35,882,982	2,069,716	5.8
その他営業収益	4,380,264	6,028,376	△1,648,112	△27.3
営業費用 (B)	995,327,016	1,028,037,031	△32,710,015	△3.2
原水及び浄水費	303,582,994	296,677,407	6,905,587	2.3
配水及び給水費	127,783,551	150,593,728	△22,810,177	△15.1
受託工事費	—	17,190,000	△17,190,000	皆減
総係費	102,117,117	107,063,876	△4,946,759	△4.6
減価償却費	450,395,365	433,547,605	16,847,760	3.9
資産減耗費	11,447,989	22,964,415	△11,516,426	△50.1
営業利益 (△損失) (A)-(B) (C)	△72,692,977	△36,510,389	△36,182,588	△99.1
営業外収益 (D)	331,493,023	400,518,437	△69,025,414	△17.2
受取利息	13,779,256	13,137,373	641,883	4.9
他会計補助金	109,048,000	173,846,000	△64,798,000	△37.3
長期前受金戻入	204,015,421	211,098,972	△7,083,551	△3.4
雑収益	4,650,346	2,436,092	2,214,254	90.9
営業外費用 (E)	78,503,960	84,117,134	△5,613,174	△6.7
支払利息	67,259,010	77,566,825	△10,307,815	△13.3
雑支出	11,244,950	6,550,309	4,694,641	71.7
経常利益 (C)+(D)-(E) (F)	180,296,086	279,890,914	△99,594,828	△35.6
特別利益 (△損失) (G)	—	△14,214,145	14,214,145	皆増
その他特別利益 (△損失)	—	△14,214,145	14,214,145	皆増
当年度純利益 (△損失) (F)+(G) (H)	180,296,086	265,676,769	△85,380,683	△32.1
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (I)	—	△299,080,056	299,080,056	皆増
その他未処分利益 剰余金変動額 (J)	240,826,119	299,080,056	△58,253,937	△19.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (H)+(I)+(J) (K)	421,122,205	265,676,769	155,445,436	58.5

(注) 前年度の当期末処分利益剰余金 265,677 千円のうち、15,814 千円を減債積立金に積み立てている。

① 営業収益について

決算額は 922,634 千円で、前年度に比べ 68,893 千円(6.9%)の減少となった。これは主に、水道料金の基本料金制度(前取り制度)を改めたことによる給水収益の減少や受託工事収益がなかったことによるものである。

② 営業費用について

決算額は 995,327 千円で、前年度に比べ 32,710 千円(3.2%)の減少となった。これは主に、配水及び給水費、受託工事費、資産減耗費が減少したことによるものである。

③ 営業外収益について

決算額は 331,493 千円で、前年度に比べ 69,025 千円(17.2%)の減少となった。これは主に、他会計補助金、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

④ 営業外費用について

決算額は 78,504 千円で、前年度に比べ 5,613 千円(6.7%)の減少となった。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

⑤ 営業利益などについて

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、前年度に比べ 36,183 千円(99.1%)減少し、△72,693 千円となった。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ 99,595 千円(35.6%)減少し、180,296 千円となった。これは主に、営業利益、営業外収益が減少したことによるものである。

特別利益は、当年度は発生していない。経常利益に特別利益を加えた当年度純利益は、前年度に比べ 85,381 千円(32.1%)減少し、180,296 千円となった。

当年度純利益に前年度繰越欠損金及びその他未処分利益剰余金変動額を加減した当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べ 155,445 千円(58.5%)増加し、421,122 千円となっている。

(2) 一般会計からの繰入状況

水道事業では、平成29年度から一般会計繰入金の算定方法が変更されたため、地方公営企業繰出基準に基づくもの(償還元金及び利息)と繰出基準以外のもの、「水道事業運営助成金(赤字補てん)」を、「他会計補助金」として一般会計から繰り入れている。

その繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円，%)

繰入項目	29年度	28年度	比較増減
収益的収入となるもの	109,048,000	173,846,000	△64,798,000
企業債償還利息	10,089,518	12,873,000	△2,783,482
水道事業運営助成金	98,958,482	160,973,000	△62,014,518
資本的収入となるもの	64,956,295	76,206,000	△11,249,705
企業債償還元金	64,956,295	63,985,471	970,824
建設改良費		12,220,529	△12,220,529
一般会計からの繰入金合計	174,004,295	250,052,000	△76,047,705

平成29年度の一般会計からの繰入金合計は174,004千円で、前年度に比べ76,048千円減少している。

(3) 販売価格、販売原価及び販売利益の推移

有収水量 1 m³当たりの販売価格、販売原価及び販売利益の推移は、次表のとおりである。

販売価格及び販売原価の推移

(単位：円)

区 分	27年度	28年度	29年度
販 売 価 格	139.37	139.47	131.53
販 売 原 価	125.79	132.29	129.97
販 売 利 益	13.58	7.18	1.56

(注) 販売価格 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 販売原価 = $\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{受託給水工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

(参考)

給水単価(上水道)の県下の状況(平成28年度)

(単位：円/m³)

都 市 名	供 給 単 価	給 水 原 価
岡 山 市	155.7	139.4
倉 敷 市	109.1	103.8
津 山 市	204.9	191.8
玉 野 市	117.8	106.4
笠 岡 市	228.3	197.9
井 原 市	154.6	145.6
総 社 市	139.6	120.2
高 梁 市	165.2	161.1
新 見 市	195.0	149.5
備 前 市	148.7	137.1
瀬 戸 内 市	189.7	169.1
赤 磐 市	189.0	173.7
真 庭 市	211.7	221.6
美 作 市	205.4	198.1
浅 口 市	161.7	188.2
県 平 均	148.3	137.5

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費})}{\text{年間有収水量}}$
 (「平成28年度 岡山県水道の現況」より抜粋)

水道使用料金算定表

(1ヵ月当たり, 消費税抜き)

メーター 口 径	基本水量	基本料金	給 水 料 金 1 m ³ 当たりの超過料金
13m/m	10 m ³ まで	1,200 円	10 m ³ を超過する水量から適用 1 m ³ 以上 50 m ³ 以下 130 円 51 m ³ 以上 143 円
20m/m	10 m ³ まで	1,250 円	
25m/m	10 m ³ まで	1,290 円	
40m/m	0	2,360 円	1 m ³ から適用 1 m ³ 以上 50 m ³ 以下 130 円 51 m ³ 以上 143 円
50m/m	0	3,300 円	
75m/m	0	4,400 円	
100m/m	0	5,520 円	
150m/m	0	6,640 円	

有収水量 1 m³当たりの販売価格は、前年度に比べて 7.94 円(5.7%)減少し、131.53 円となった。また、販売原価は、前年度に比べて 2.32 円(1.8%)減少している。この結果、販売利益は前年度に比べて 5.62 円(78.3%)減少し、1.56 円となっている。

(4) 労働生産性

損益勘定職員(収益的収支に係る業務に従事する職員)の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

労働生産性比較表

区 分	29年度	28年度	比較増減	全国平均 (平成28年度)	算式説明等
損益勘定所属職員数 (人)	11	10	1	8	左記の他に資本勘定所属職員3人が所属している。
職員1人当たり給水人口 (人)	5,950	6,516	△566	4,024	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m ³)	608,417	668,138	△59,721	443,823	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)	83,876	99,153	△15,277	79,222	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満(「平成28年度水道事業経営指標」より抜粋)

損益勘定所属職員数が前年度と比べ1人増加したことにより、労働生産性は全ての区分において下回っているが、全国平均の指標と比べると上回っている。今後も職員定数条例に基づき職員の適正な人員配置に努められたい。

(5) 経営成績の分析

経営成績について、主な分析数値を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	全国平均 (平成28年度)	算 式
① 総収支比率	116.8	123.6	△6.8	113.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	116.8	125.2	△8.4	113.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	92.7	96.3	△3.6	104.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 上記算式に用いた用語は、次のとおりである。

総収益 = 経常収益 + 特別利益

総費用 = 経常費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

2 営業収支比率を求めるとき、営業収益には受託工事収益を、営業費用には受託工事費を含まない。

3 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満（「平成28年度水道事業経営指標」より抜粋）

① 総収支比率

全体的な収支のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

③ 営業収支比率

企業本来の営業活動による収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

水道全体では、①総収支比率、②経常収支比率、③営業収支比率がともに前年度に比べ下方に推移したが、①総収支比率、②経常収支比率は全国平均よりも上回っている。

4 財政状況について

(1) 水道事業会計

資産及び負債資本合計は 13,698,393 千円で、前年度に比べ 168,513 千円(1.2%)減少している。

各状況については、次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	12,066,427,489	11,742,990,781	323,436,708	2.8
有形固定資産	11,095,216,246	10,870,720,446	224,495,800	2.1
無形固定資産	16,703,093	17,581,335	△878,242	△5.0
投資その他の資産	954,508,150	854,689,000	99,819,150	11.7
流 動 資 産	1,631,965,027	2,123,914,971	△491,949,944	△23.2
現金預金	1,533,811,995	1,974,695,262	△440,883,267	△22.3
未収金	87,284,914	138,769,525	△51,484,611	△37.1
貯蔵品	10,868,118	10,450,184	417,934	4.0
資 産 合 計	13,698,392,516	13,866,905,752	△168,513,236	△1.2
固 定 負 債	2,793,703,022	3,040,086,903	△246,383,881	△8.1
企業債	2,665,476,446	2,896,897,641	△231,421,195	△8.0
引当金	128,226,576	143,189,262	△14,962,686	△10.4
流 動 負 債	571,325,048	629,833,480	△58,508,432	△9.3
企業債	231,421,195	240,826,119	△9,404,924	△3.9
未払金	293,428,726	327,852,708	△34,423,982	△10.5
未払費用	2,780,042	3,041,707	△261,665	△8.6
前受金	4,003,237	4,111,037	△107,800	△2.6
預り金	31,131,848	35,301,909	△4,170,061	△11.8
引当金	8,560,000	18,700,000	△10,140,000	△54.2
繰 延 収 益	4,439,189,523	4,483,106,532	△43,917,006	△1.0
長期前受金	8,466,896,011	8,325,133,734	141,762,277	1.7
収益化累計額	△4,027,706,488	△3,842,027,202	△185,679,286	△4.8
負 債 合 計	7,804,217,593	8,153,026,915	△348,809,322	△4.3
資 本 金	4,372,767,356	4,122,904,264	249,863,092	6.1
剰 余 金	1,521,407,567	1,590,974,573	△69,567,006	△4.4
資本剰余金	202,079,001	202,079,001	0	0.0
利益剰余金	1,319,328,566	1,388,895,572	△69,567,006	△5.0
資 本 合 計	5,894,174,923	5,713,878,837	180,296,086	3.2
負 債 資 本 合 計	13,698,392,516	13,866,905,752	△168,513,236	△1.2

(2) 財政状態

資産合計及び負債資本合計は 13,698,393 千円で、前年度に比べ 168,513 千円(1.2%)減少している。

① 資産について(資料 水 3 参照)

固定資産は 12,066,427 千円で、前年度に比べて 323,437 千円(2.8%)増加している。これは主に、有形固定資産の構築物、建設仮勘定及び投資有価証券が増加したことによるものである。

流動資産は 1,631,965 千円で、前年度に比べて 491,950 千円(23.2%)減少している。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

なお、未収金のうち水道料金に係る 1 年超滞納未収金は、72,963 千円である。

② 負債及び資本について(資料 水 4 参照)

当年度の負債合計は、前年度に比べて 348,809 千円(4.3%)減少し、7,804,218 千円となった。

固定負債は 2,793,703 千円で、前年度に比べて 246,384 千円(8.1%)減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 571,325 千円で、前年度に比べて 58,508 千円(9.3%)減少している。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 水 5 のとおりである。

繰延収益は 4,439,190 千円で、前年度に比べて 43,917 千円(1.0%)減少している。これは主に、長期前受金の増加以上に収益化累計額が減少したことによるものである。

当年度の資本合計は、前年度に比べて 180,296 千円(3.2%)増加し、5,894,175 千円となった。

資本金は 4,372,767 千円で、前年度に比べて 249,863 千円(6.1%)増加している。これは主に、未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れによるものである。

剰余金は 1,521,408 千円で、前年度に比べて 69,567 千円(4.4%)減少している。これは主に、資本剰余金は変わらないものの利益剰余金が減少したことによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 水 6 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 430,592 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 630,649 千円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 240,826 千円の流出、その結果、当年度は 440,883 千円の減少となり、資金期末残高は 1,533,812 千円となっている。

(4) 財政状態の分析

経営指標の数値に示される財政状態は、次表のとおりである。

長期的健全性(5指標)

企業が保有する資産、資本及び負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、長期にわたって安定した経営ができるかどうかを見ることができる。

5 指標 前年度 比較表

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	全国平均 (平成28年度)	算 式
① 固定資産 構成比率	88.1	84.7	3.4	86.8	$\frac{\text{固定資産税}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰越資産}} \times 100$
② 固定負債 構成比率	20.4	21.9	△1.5	26.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本 構成比率	75.4	73.5	1.9	70.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対 長期資本比率	91.9	88.7	3.2	90.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	116.8	115.2	1.6	123.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満(「平成28年度水道事業経営指標」より抜粋)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低率がよい。

② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が大きいくほど経営の安全性は大きい。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下が望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

⑤ 固定比率

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下で低率がよい。

前年度に比べて②固定負債構成比率、③自己資本構成比率は改善しているが、①固定資産構成比率、④固定資産対長期資本比率、⑤固定比率は数値の悪化が見られる。

(5) 水道料金の未収金及び不納欠損額の状況

当年度末現在の水道料金の年度別未収状況は、次表のとおりである。

年度別水道料金未収金残高の推移

(単位：円，%)

区 分	27年度	構成比率	28年度	構成比率	29年度	構成比率
現年度分	32,846,971	31.3	29,573,501	30.4	30,741,160	29.6
過年度分	72,148,335	68.7	67,826,689	69.6	72,963,191	70.4
合 計	104,995,306	100.0	97,400,190	100.0	103,704,351	100.0

年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	27年度	28年度	29年度
不納欠損額	0	0	0

平成29年度の水道料金未収金残高は103,704千円で、前年度に比べて6,304千円(6.5%)増加している。現年度分は1,168千円増加し、30,741千円、過年度分も5,137千円増加して72,963千円となった。

引き続き、未収金の発生防止対策や滞納整理を強化して、早期徴収に努めるとともに、負担の公平性確保、公営企業会計の安定を図るためにも未収金の回収に向けてさらに努力されたい。

資料 水 1

業務実績前年度比較表

区 分	29年度	28年度	比較増減	対前年度比(%)
行政区域内人口(A) (人)	68,537	68,237	300	100.4
計画給水人口 (人)	66,100	67,190	△1,090	98.4
年度末給水人口(B) (人)	65,449	65,155	294	100.5
普及率(B/A) (%)	95.5	95.5	0	100.0
給水件数 (件)	23,348	23,134	214	100.9
年間総配水量(C) (m ³)	7,531,921	7,510,956	20,965	100.3
年間総給水量(D) (m ³)	6,692,586	6,681,382	11,204	100.2
有収率(D/C) (%)	88.9	89.0	△0.1	99.9
1日配水能力(E) (m ³)	25,100	32,279	△7,179	77.8
1日平均配水量(F) (m ³)	20,635	20,578	57	100.3
1日最大配水量(G) (m ³)	26,390	27,197	△807	97.0
施設利用率(F/E) (%)	82.2	63.8	18.4	128.8
最大稼働率(G/E) (%)	105.1	84.3	20.8	124.7
導送配水管延長 (km)	673	670.1	2.9	100.4

資料 水 2

配水状況前年度比較表

(単位：m³, %)

区 分	29年度	28年度	比較増減	対前年度比	構成比率	
					29年度	28年度
自己水源	5,665,782	5,703,062	△37,280	99.3	75.2	75.9
分 水	64,277	66,145	△1,868	97.2	0.9	0.9
受 水	1,801,862	1,741,749	60,113	103.5	23.9	23.2
合 計	7,531,921	7,510,956	20,965	100.3	100.0	100.0

- * 自己水源 : 総社市の自己水源から配水したもの。
- * 分 水 : 倉敷市からの受水にかかるもの(西坂台・清音黒田地区)。
- * 受 水 : 岡山県広域水道企業団からの受水にかかるもの。

貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位:円, %)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	12,066,427,489	11,742,990,781	323,436,708	2.8
有形固定資産	11,095,216,246	10,870,720,446	224,495,800	2.1
土地	618,412,213	618,412,213	0	0.0
建物	223,642,822	231,811,906	△8,169,084	△3.5
構築物	9,402,259,117	9,253,960,698	148,298,419	1.6
機械及び装置	700,134,293	719,883,243	△19,748,950	△2.7
車両運搬具	3,772,767	3,726,465	46,302	1.2
工具・器具及び備品	10,381,034	11,863,921	△1,482,887	△12.5
建設仮勘定	136,614,000	31,062,000	105,552,000	339.8
無形固定資産	16,703,093	17,581,335	△878,242	△5.0
施設利用権	16,303,093	16,781,335	△478,242	△2.8
ソフトウェア	400,000	800,000	△400,000	△50.0
投資その他の資産	954,508,150	854,689,000	99,819,150	11.7
投資有価証券	954,508,150	854,689,000	99,819,150	11.7
破産更生債権等	0	—	0	0.0
流 動 資 産	1,631,965,027	2,123,914,971	△491,949,944	△23.2
現金預金	1,533,811,995	1,974,695,262	△440,883,267	△22.3
未収金	87,284,914	138,769,525	△51,484,611	△37.1
貯蔵品	10,868,118	10,450,184	417,934	4.0
資 産 合 計	13,698,392,516	13,866,905,752	△168,513,236	△1.2

資料 水 4

貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

（単位：円，％）

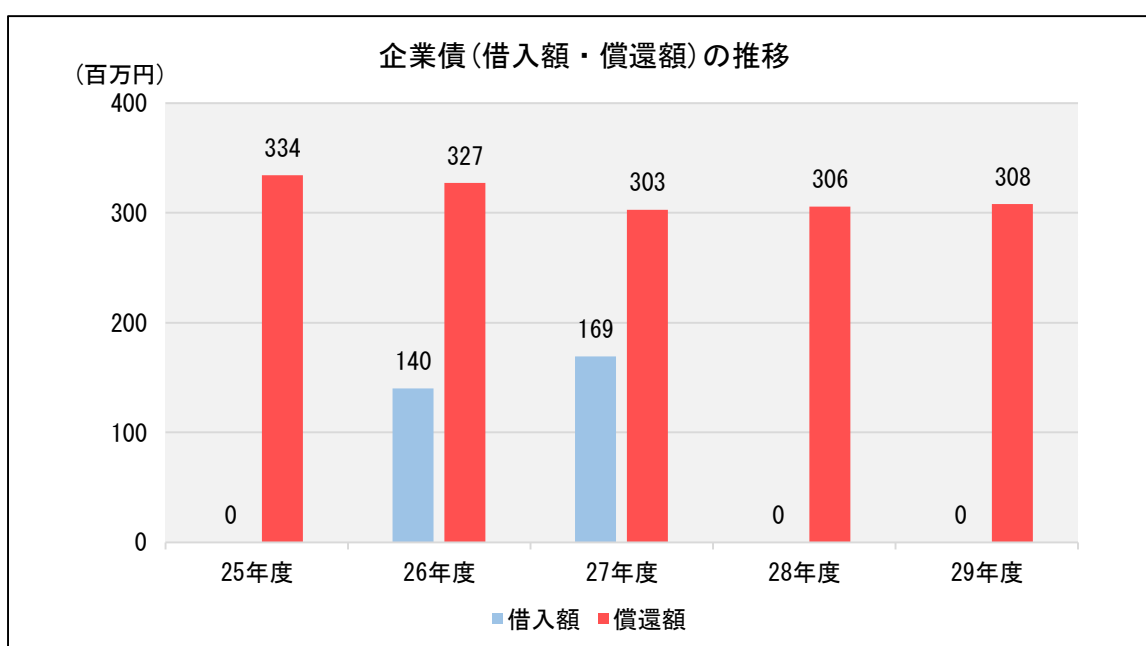
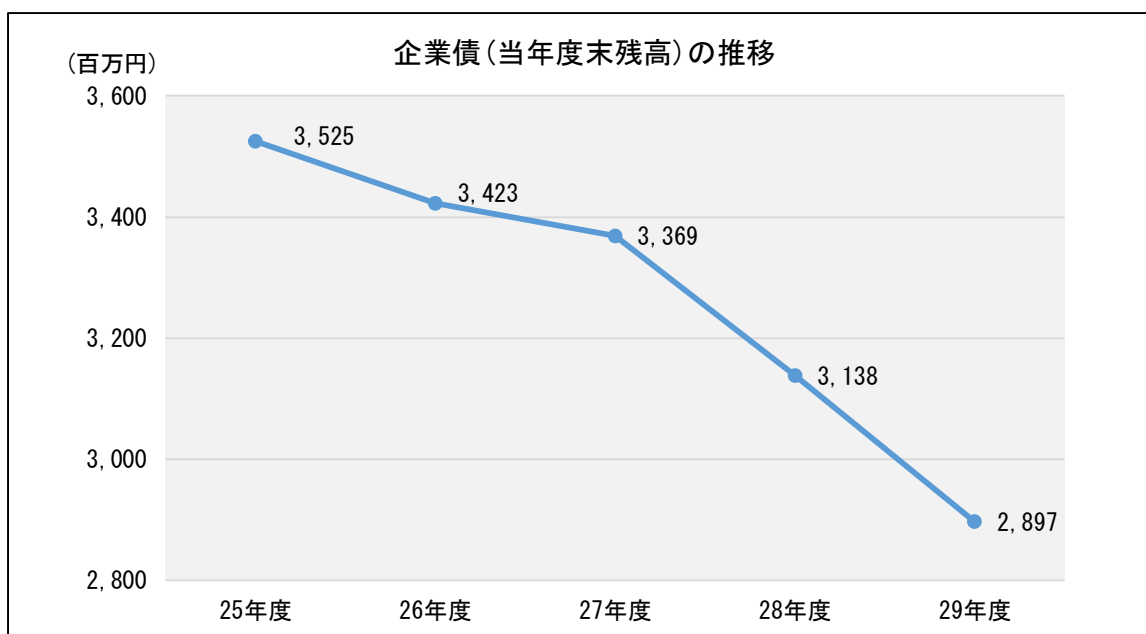
区 分	29年度	28年度	比較増減	増減比率
固 定 負 債	2,793,703,022	3,040,086,903	△246,383,881	△8.1
企 業 債	2,665,476,446	2,896,897,641	△231,421,195	△8.0
引 当 金	128,226,576	143,189,262	△14,962,686	△10.4
修 繕 引 当 金	107,321,456	122,284,142	△14,962,686	△12.2
退 職 給 与 引 当 金	20,905,120	20,905,120	0	0.0
流 動 負 債	571,325,048	629,833,480	△58,508,432	△9.3
企 業 債	231,421,195	240,826,119	△9,404,924	△3.9
未 払 金	293,428,726	327,852,708	△34,423,982	△10.5
未 払 費 用	2,780,042	3,041,707	△261,665	△8.6
前 受 金	4,003,237	4,111,037	△107,800	△2.6
預 り 金	31,131,848	35,301,909	△4,170,061	△11.8
引 当 金	8,560,000	18,700,000	△10,140,000	△54.2
賞 与 等 引 当 金	8,560,000	8,450,000	110,000	1.3
修 繕 引 当 金	—	10,250,000	△10,250,000	皆 減
繰 延 収 益	4,439,189,523	4,483,106,532	△43,917,009	△1.0
長 期 前 受 金	8,466,896,011	8,325,133,734	141,762,277	1.7
収 益 化 累 計 額	△4,027,706,488	△3,842,027,202	△185,679,286	△4.8
負 債 合 計	7,804,217,593	8,153,026,915	△348,809,322	△4.3
資 本 金	4,372,767,356	4,122,904,264	249,863,092	6.1
剰 余 金	1,521,407,567	1,590,974,573	△69,567,006	△4.4
資 本 剰 余 金	202,079,001	202,079,001	0	0.0
工 事 負 担 金	157,838,250	157,838,250	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	30,164,180	30,164,180	0	0.0
国 庫（ 県 ） 補 助 金	14,076,571	14,076,571	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,319,328,566	1,388,895,572	△69,567,006	△5.0
減 債 積 立 金	711,356,325	936,368,767	△225,012,442	△24.0
建 設 改 良 積 立 金	186,850,036	186,850,036	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	421,122,205	265,676,769	155,445,436	58.5
資 本 合 計	5,894,174,923	5,713,878,837	180,296,086	3.2
負 債 資 本 合 計	13,698,392,516	13,866,905,752	△168,513,236	△1.2

企業債残高の推移

(単位：円)

年 度	前年度末現在高	当年度借入額	当 年 度 償 還 額			当年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
25	3,766,926,016	0	241,792,873	92,268,795	334,061,668	3,525,133,143
26	3,525,133,143	140,000,000	241,866,619	85,617,125	327,483,744	3,423,266,524
27	3,423,266,524	169,000,000	222,781,521	80,517,569	303,299,090	3,369,485,003
28	3,369,485,003	0	231,761,243	74,525,118	306,286,361	3,137,723,760
29	3,137,723,760	0	240,826,119	67,520,675	308,346,794	2,896,897,641

(注) 現在高=固定負債企業債+流動負債企業債



平成29年度 総社市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(水道事業 平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

区 分	29年度	28年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	430,591,746	536,314,426
当年度純利益	180,296,086	265,676,769
減価償却費	450,395,365	433,547,605
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	60,000	△40,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,973,930	△1,740,259
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△25,212,686	△5,692,742
長期前受金戻入額	△204,015,421	△211,098,972
受取利息	△13,779,256	△13,137,373
支払利息	67,259,010	77,566,825
固定資産除却費	11,447,989	37,119,730
未収金の増減額 (△は増加)	51,790,199	△27,653,210
未払金の増減額 (△は減少)	△19,935,767	54,191,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,586,767	△11,518,453
その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	21,809
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△4,277,861	527,777
小計	484,415,315	597,771,171
利息の受取額	13,697,106	13,068,373
利息の支払額	△67,520,675	△74,525,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,648,894	△477,398,429
有形固定資産の取得による支出	△686,730,788	△645,677,827
有価証券の取得による支出	△99,737,000	—
工事負担金等による収入	155,818,894	168,279,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,826,119	△231,761,243
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△240,826,119	△231,761,243
資金増減額	△440,883,267	△172,845,246
資金期首残高	1,974,695,262	2,147,540,508
資金期末残高	1,533,811,995	1,974,695,262

(注) 本表は間接法により作成している。

工業用水道事業会計

1 業務の概要について

(1) 給水概要(資料 工1参照)

受水企業数は 19 社で前年と同じである。契約水量は平成 28 年度から 3 年間、1 日当たり 2,000 m³で契約更新している。年間総配水量は 189,167 m³で、前年度に比べ 23,224 m³(14.0%)増加している。年間総給水量も 186,708 m³で、前年度に比べ 22,922 m³(14.0%)増加している。有収率は 98.7%で、前年度と同率である。

施設利用率は 13.0%で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。また、最大稼働率は 25.0%で、前年度に比べ 3.5 ポイント下降している。

(2) 建設改良工事

当年度は建設改良工事を行っていない。

2 予算の執行状況について

平成 29 年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	35,600,000	36,945,100	103.8	1,345,100
営 業 外 収 益	4,300,000	4,386,275	102.0	86,275
合 計	39,900,000	41,331,375	103.6	1,431,375

当年度の収益的収入は、予算額 39,900 千円に対して決算額は 41,331 千円で、予算に対する執行率 103.6%である。

収益的支出の予算執行状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
営 業 費 用	27,000,000	22,872,605	84.7	4,127,395
営 業 外 費 用	1,300,000	1,177,052	90.5	122,948
予 備 費	2,700,000	0	0.0	2,700,000
合 計	31,000,000	24,049,657	77.6	6,950,343

当年度の収益的支出は、予算額 31,000 千円に対し決算額は 24,050 千円で、予算に対する執行率は 77.6%となっており 6,950 千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度は、資本的収入及び支出は共に発生していない。

(3) 補てん財源について

資本的支出への補てんは発生していない。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減比率
営業収益 (A)	34,208,490	33,310,530	897,960	2.7
給水収益	34,208,490	33,310,530	897,960	2.7
営業費用 (B)	22,698,374	22,781,239	△82,865	△0.4
原水及び浄水費	1,843,633	2,386,181	△542,548	△22.7
配水及び給水費	189,209	188,247	962	0.5
総 係 費	8,216,447	7,757,726	458,721	5.9
減価償却費	12,449,085	12,449,085	0	0.0
営業利益 (△損失) (A)-(B) (C)	11,510,116	10,529,291	980,825	9.3
営業外収益 (D)	6,127,754	6,059,532	68,222	1.1
受取利息	13,559	26,658	△13,099	△49.1
長期前受金戻入	4,365,216	4,365,216	0	0.0
雑 収 益	1,748,979	1,667,658	81,321	4.9
営業外費用 (E)	356,152	381,660	△25,508	△6.7
支払利息	356,152	381,660	△25,508	△6.7
経常利益 (F) (C)+(D)-(E)	17,281,718	16,207,163	1,074,555	6.6
当年度純利益 (△損失) (G)	17,281,718	16,207,163	1,074,555	6.6
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (H)	0	△9,012,584	9,012,584	皆 増
その他未処分利益 剰余金変動額 (I)	0	9,012,584	△9,012,584	皆 減
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (G)+(H)+(I) (J)	17,281,718	16,207,163	1,074,555	6.6

(注) 前年度の当期末処分利益剰余金16,207千円のうち、2,829千円を減債積立金に積み立てている。

① 営業収益

営業収益は34,208千円で、前年度に比べ898千円(2.7%)の増加となった。

② 営業費用

営業費用は22,698千円で、前年度に比べ83千円(0.4%)の減少となった。これは主に、原水及び浄水費が減少したことによるものである。

③ 営業外収益

営業外収益は6,128千円で、前年度に比べ68千円(1.1%)の増加となった。これは主に、受取利息は減少したが、雑収益が増加したことによるものである。

④ 営業外費用

営業外費用は356千円で、前年度に比べ26千円(6.7%)の減少となった。これは、支払利息が減少したことによるものである。

⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、前年度に比べ981千円(9.3%)増加し、11,510千円となっている。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ1,075千円(6.6%)増加し、17,282千円となっている。

当年度純利益は、前年度に比べ1,075千円(6.6%)増加し、17,282千円となった。

⑥ 総収益及び総費用

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

総収益・総費用前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減比率
総 収 益 ① (A)+(D)	40,336,244	39,370,062	966,182	2.5
総 費 用 ② (B)+(E)	23,054,526	23,162,899	△108,373	△0.5
損 益 ① - ②	17,281,718	16,207,163	1,074,555	6.6

総収益から総費用を差し引いた損益は前年度と比べ1,075千円(6.6%)増加している。

(2) 販売価格、販売原価及び販売利益

工業用水道事業では、責任水量制を採用しており、実際の使用水量が少ない場合でも契約水量分の料金が発生する制度となっている。

対契約水量でみた販売価格と販売原価、対給水量でみた販売価格と販売原価は次表のとおりである。

対契約水量でみた販売価格と販売原価

(単位：円/㎥)

区 分	27年度	28年度	29年度
販 売 価 格	45.30	45.63	46.86
販 売 原 価	49.56	31.73	31.58
販 売 益 (△販売損)	△ 4.26	13.90	15.28

対給水量でみた販売価格と販売原価

(単位：円/㎥)

区 分	27年度	28年度	29年度
販 売 価 格	174.47	203.38	183.22
販 売 原 価	190.90	141.42	123.48
販 売 益 (△販売損)	△ 16.43	61.96	59.74

- (注) 1. 販売価格 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{契約水量又は給水量}}$ 2. 販売原価 = $\frac{\text{総費用}-\text{特別損失}}{\text{契約水量又は給水量}}$
 3. 販売益(△販売損) = 販売価格 - 販売原価

平成29年度の1㎥当たりの料金は、対契約水量で計算すると、販売価格(水道料金)46.86円に対し、販売原価は31.58円で販売益は15.28円である。実際の給水量で計算すると、販売価格(水道料金)183.22円に対し販売原価は123.48円で59.74円の販売益が生じている。

また、年間総契約水量に対する年間総給水量の割合を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

年間総契約水量と年間総給水量

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
契 約 件 数 (件)	19	19	19	19	19
年間総契約水量(㎥)	730,000	730,000	732,000	730,000	730,000
年間総給水量(㎥)	213,862	189,244	190,036	163,786	186,708
比 較 (%)	29.3	25.9	26.0	22.4	25.6

- (注) 表中「比較(%)」の算式は、 $\frac{\text{年間総給水量}}{\text{年間総契約水量}} \times 100$

年間総給水量は前年度と比べ22,922㎥増加し、186,708㎥となっている。

(3) 経営成績の分析

経営成績について、主な分析数値を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	全国平均 (平成28年度)	算 式
① 総収支比率	175.0	170.0	5.0	112.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	175.0	170.0	5.0	131.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	150.7	146.2	4.5	102.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 上記算式に用いた用語は、次のとおりである。

総収益 = 経常収益 + 特別利益

総費用 = 経常費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

2 営業収支比率を求めるとき、営業収益には受託工事収益を、営業費用には受託工事費を含まない。

3 全国平均は現在配水能力 10,000 m³/日未満の施設別数値（「平成 28 年度水道事業経営指標」より抜粋）

① 総収支比率

全体的な収支のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

③ 営業収支比率

企業本来の営業活動による収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

前年度に比べ、すべての指標において数値は上昇し、全国平均も上回っており、安定した経営内容を維持している状態と言える。

4 財政状況について

資産合計及び負債資本合計は 466,289 千円で、前年度に比べ 12,558 千円(2.8%)増加している。

(1) 資産について(資料 工 2 参照)

固定資産は 264,546 千円で、前年度に比べ 12,449 千円(4.5%)減少している。これは主に、有形固定資産において構築物、機械及び装置の減少によるものである。

流動資産は 201,742 千円で、前年度に比べ 25,007 千円(14.1%)増加している。これは主に、現金預金の増加によるものである。

(2) 負債及び資本について(資料 工 3 参照)

当年度の負債合計は、前年度に比べ 4,724 千円(3.0%)減少し、151,078 千円となった。

固定負債は 82,388 千円で、前年度に比べ、3,243 千円(3.8%)減少している。これは主に企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 4,311 千円で、前年度に比べ 2,884 千円(202.2%)増加している。これは主に、企業債が増加したことによるものである。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 工 4 のとおりである。繰延収益は 64,379 千円で、前年度に比べ 4,365 千円(6.3%)減少している。これは主に、収益化累計額が減少したことによるものである。

当年度の資本合計は前年度に比べ 17,282 千円(5.8%)増加し、315,211 千円となった。

資本金は 210,809 千円で、前年度に比べ 13,378 千円(6.8%)増加している。これは主に、未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れによるものである。

剰余金は 104,402 千円で、前年度に比べ 3,904 千円(3.9%)増加している。これは主に、減債積立金及び当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 工 5 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 24,951 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローはともにない。その結果、当年度は 24,951 千円の増加となり、資金期末残高は 198,380 千円となっている。

(4) 財政状態の分析

財政状態について、主な経営指標の数値は、次表のとおりである。

長期的健全性(5 指標)

保有する資産、資本及び負債の構成を明らかにするための指標であり、比較、分析することで、長期的に安定した経営ができるかどうかを見ることができる。

5 指標前年度比較表

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	全国平均 (平成28年度)	算 式
① 固定資産 構成比率	56.7	61.0	△4.3	77.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
② 固定負債 構成比率	17.7	18.9	△1.2	26.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本 構成比率	81.4	80.8	0.6	69.7	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対 長期資本比率	57.3	61.2	△3.9	81.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	69.7	75.5	△5.8	111.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は現在配水能力10,000 m³/日未満の団体別数値(「平成28年度水道事業経営指標」より抜粋)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低率がよい。

② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が大きいくほど経営の安全性は大きい。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下で低率がよい。100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

⑤ 固定比率

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下で低率がよい。

全ての指標が前年度に比べて改善している。全国平均との比較でも、全ての指標において全国平均を上回っており、良好な経営状態といえる。

資料 工 1

給水概要前年度比較表

項目(単位)		区分	29年度	28年度	比較増減	対前年度比(%)
配水能力(A)	(m ³ /日)		4,000	4,000	0	100.0
受水企業数	(社)		19	19	0	100.0
契約水量	(m ³ /日)		2,000	2,000	0	100.0
年間契約水量	(m ³ /年)		730,000	730,000	0	100.0
年間配水量(B)	(m ³)		189,167	165,943	23,224	114.0
年間給水量(C)	(m ³)		186,708	163,786	22,922	114.0
有収率(C/B)	(%)		98.7	98.7	0	100.0
1日最大配水量(D)	(m ³)		1,000	1,141	△141	87.6
1日平均配水量(E)	(m ³)		518	455	63	113.8
1日平均給水量	(m ³)		512	449	63	114.0
施設利用率(E/A)	(%)		13.0	11.4	1.6	114.0
最大稼働率(D/A)	(%)		25.0	28.5	△3.5	87.7
給水原価 (円)	(1 m ³ 当たり対契約水量)		31.58	31.73	△0.15	99.5
	(1 m ³ 当たり対給水量)		123.48	141.42	△17.94	87.3
供給単価 (円)	(1 m ³ 当たり対契約水量)		46.86	45.63	1.23	102.7
	(1 m ³ 当たり対給水量)		183.22	203.38	△20.16	90.1

資料 工 2

貸借対照表前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	264,546,364	276,995,449	△12,449,085	△4.5
有 形 固 定 資 産	264,546,364	276,995,449	△12,449,085	△4.5
土 地	34,791,038	34,791,038	0	0.0
建 物	30,088,656	31,161,931	△1,073,275	△3.4
構 築 物	142,100,977	149,181,416	△7,080,439	△4.7
機 械 及 び 装 置	57,565,693	61,861,064	△4,295,371	△6.9
流 動 資 産	201,742,155	176,735,090	25,007,065	14.1
現 金 預 金	198,379,692	173,429,048	24,950,644	14.4
未 収 金	3,362,463	3,306,042	56,421	1.7
資 産 合 計	466,288,519	453,730,539	12,557,980	2.8

資料 工 3

貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

(単位：円，%)

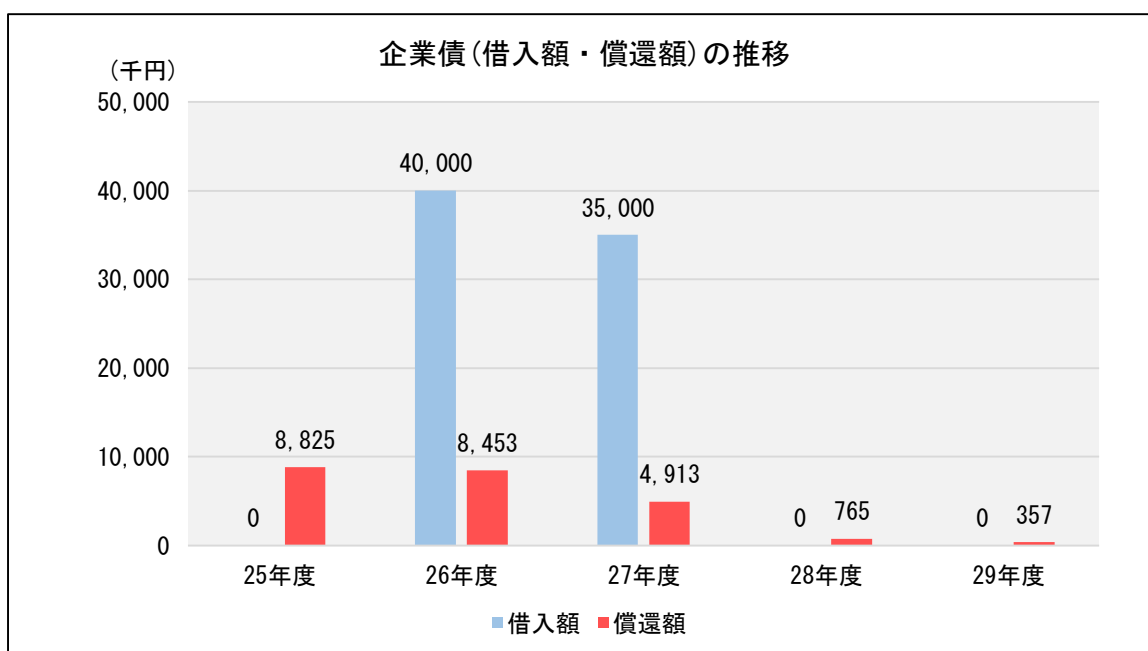
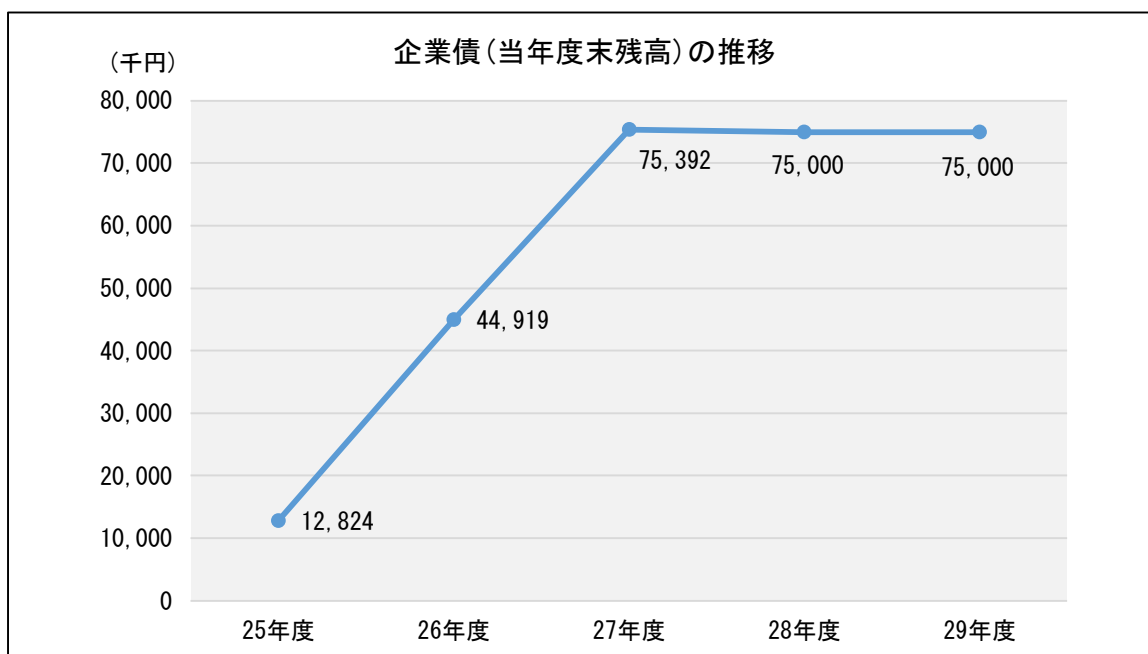
区 分	29年度	28年度	比較増減	増減比率
固 定 負 債	82,388,211	85,630,756	△3,242,545	△3.8
企 業 債	71,757,455	75,000,000	△3,242,545	△4.3
引 当 金	10,630,756	10,630,756	0	0.0
修 繕 引 当 金	10,630,756	10,630,756	0	0.0
流 動 負 債	4,310,561	1,426,538	2,884,023	202.2
企 業 債	3,242,545	—	3,242,545	皆 増
未 払 金	430,284	801,340	△371,056	△46.3
未 払 費 用	7,622	8,538	△916	△10.7
預 かり 金	30,110	36,660	△6,550	△17.9
引 当 金	600,000	580,000	20,000	3.4
賞 与 等 引 当 金	600,000	580,000	20,000	3.4
繰 延 収 益	64,378,945	68,744,161	△4,365,216	△6.3
長 期 前 受 金	160,525,795	160,525,795	0	0.0
収 益 化 累 計 額	△96,146,850	△91,781,634	△4,365,216	△4.8
負 債 合 計	151,077,717	155,801,455	△4,723,738	△3.0
資 本 金	210,808,679	197,430,879	13,377,800	6.8
剰 余 金	104,402,123	100,498,205	3,903,918	3.9
資 本 剰 余 金	2,201,573	2,201,573	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	13,295	13,295	0	0.0
国 庫 (県) 補 助 金	2,188,278	2,188,278	0	0.0
利 益 剰 余 金	102,200,550	98,296,632	3,903,918	4.0
減 債 積 立 金	16,518,832	13,689,469	2,829,363	20.7
利 益 積 立 金	23,700,000	23,700,000	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	44,700,000	44,700,000	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	17,281,718	16,207,163	1,074,555	6.6
資 本 合 計	315,210,802	297,929,084	17,281,718	5.8
負 債 資 本 合 計	466,288,519	453,730,539	12,557,980	2.8

企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
25	20,701,189	0	7,877,442	947,962	8,825,404	12,823,747
26	12,823,747	40,000,000	7,905,038	547,480	8,452,518	44,918,709
27	44,918,709	35,000,000	4,526,363	386,575	4,912,938	75,392,346
28	75,392,346	0	392,346	373,122	765,468	75,000,000
29	75,000,000	0	0	357,068	357,068	75,000,000

(注) 現在高=固定負債企業債+流動負債企業債



平成29年度 総社市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

区 分	29年度	28年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,950,644	△ 31,155,958
当年度純利益	17,281,718	16,207,163
減価償却費	12,449,085	12,449,085
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	20,000	—
長期前受金戻入額	△4,365,216	△ 4,365,216
受取利息	△13,559	△ 26,658
支払利息	356,152	381,660
未収金の増減額 (△は増加)	△56,421	2,198,796
未払金の増減額 (△は減少)	△371,056	△ 56,594,180
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△6,550	△ 1,060,144
小計	25,294,153	△ 30,809,494
利息の受取額	13,559	26,658
利息の支払額	△357,068	△ 373,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 392,346
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 392,346
資金増減額	24,950,644	△ 31,548,304
資金期首残高	173,429,048	204,977,352
資金期末残高	198,379,692	173,429,048

(注) 本表は間接法により作成している。